

櫻島埠頭株式会社

第3次中期経営計画

構造変化への挑戦 2022年度～2024年度



社会・経済情勢の大きな変化

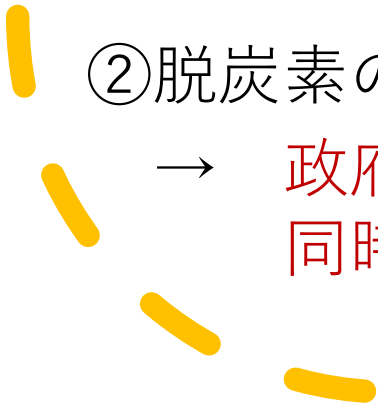
第2次中期経営計画策定以降；

①長期化するコロナウイルス感染症のもたらした新たな構造変化

→ 様々な分野の需要供給が大きく変わり、
国内外物流にも影響

②脱炭素の動きは国際的に加速

→ 政府主導の各産業分野での対応策が始動
同時に起きた予想以上のエネルギーコスト上昇





③ウクライナ紛争が発端となって国際サプライチェーンの分断と供給安全保障の問題顕在化

→ 供給制限により起こった資源高と各種資材の価格上昇
(インフレーション)

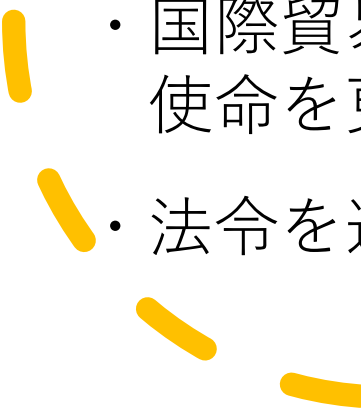
④各企業におけるサステナビリティ経営の導入

⇒ これら不透明な状況にも対応できる
新たな中期経営計画が必要





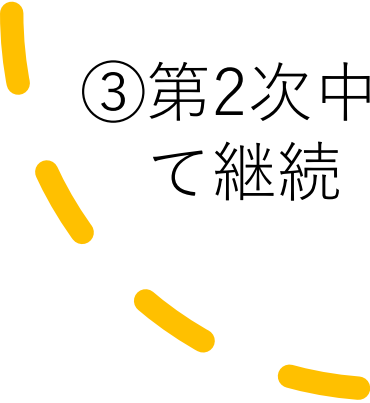
V I S I O N

- ・お客様からの厚い信頼と事業上の好立地という強みを伸ばし、企業価値を更に高める
 - ・現状に満足せずあらゆる付加価値を追い求め、将来のいかなる環境においても生き残り成長する強靱な企業体力を構築する
 - ・国際貿易港である大阪港において、地元産業に貢献する公共的使命を更に拡大し、その発展に寄与する
 - ・法令を遵守し、高潔な企業精神を維持していく
- 



第3次中期経営計画の骨子

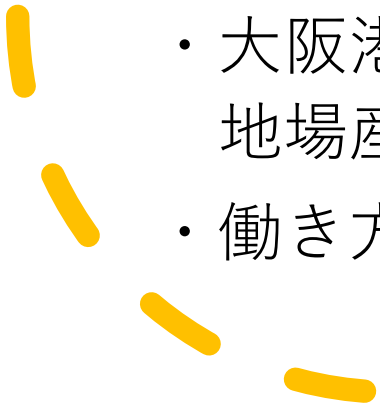
<構造変化への挑戦>

- ①構造変化に対応した経営資源の配置・投入により長期的な安定収益力の維持・向上とこれを支える資本・財務政策を実施
 - ②サステナビリティ経営を意識し、全てのステークホルダーへの更なる貢献
 - ③第2次中期経営計画で策定した基本方針はブラッシュアップして継続
- 



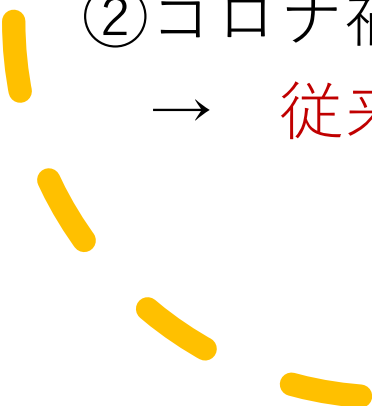
③第2次中期経営計画で策定した基本方針はブラッシュアップして継続

- ・ 当社の強みを生かした付加価値ある仕事の追求
- ・ 中長期的視点に立った設備投資と基盤拡大
- ・ 大阪港における新規ビジネス発掘と地場産業と一体になった事業展開
- ・ 働き方改革にフィットした人材活性化





構造変化に対応した経営資源の配置・投入

- ①日本経済は基礎素材分野においては縮小均衡を加速、但し輸出を中心とした基幹産業や、先端素材向け需要は堅調
 - 強みである保税や大規模貨物ハンドリングを生かし、より高付加価値の貨物を扱える設備に投資
 - ②コロナ禍からの回復需要をしっかりと取り込める体制
 - 従来 of 事業にとらわれない発想と展開
- 

各セグメント毎の方針

①ばら貨物部門

- ・ コロナ禍からの経済回復をとらえ、ばら倉庫貨物等付加価値ある仕事の取扱いを推進
- ・ これを可能ならしめる新規設備投資と積極的なメンテナンス



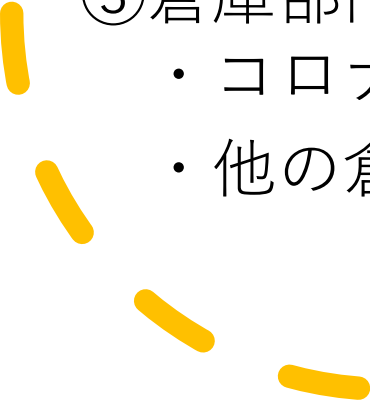
新塩倉庫完成予定イメージ



各セグメント毎の方針

②液体貨物部門

- ・ 現状フル稼働のタンク群の一層の効率的運営
- ・ 日本と関西地区の化学産業を中心とした構造変化に対応できる新たな投資を計画・実施



③倉庫部門

- ・ コロナ禍で打撃を受けた冷蔵倉庫部門の採算改善
- ・ 他の倉庫部門ビジネスの効率的経営




各セグメント毎の方針（まとめ）

①成長分野への計画的な投資

→継続的な事業ポートフォリオ改善によって更なる収益基盤の
拡大を図っていく。

②これらを支える資本・財務政策を実施。





サステナビリティ経営

2021年度 経営を補佐する組織として


「サステナビリティ委員会」

を設置、本委員会を通じ幅広い課題に対応していく。

→ 事業継続の基礎となる

「安全衛生」「環境保全」「法令遵守」「人権尊重」
に充分留意した経営の実現

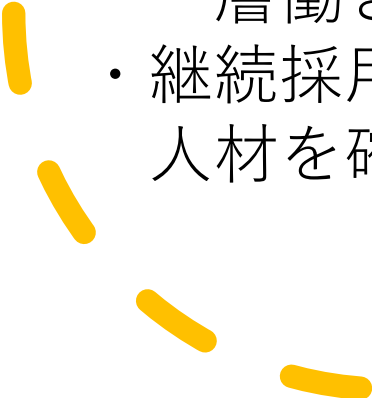




サステナビリティ経営

例；

<人材投資>

- ・ 女性総合職の採用・育成を通じ、ダイバーシティ経営を推進中
 - ・ 本年度開始の人事制度改定や各種社内制度の充実により、一層働きやすい職場を実現
 - ・ 継続採用した若手社員の育成によって、今後の会社を支える人材を確保
- 



サステナビリティ経営

例；

<環境>

- ・ 環境政策への長期的な貢献を考慮し、次世代エネルギー源（水素・アンモニア等）中継基地の当社実現可能性を調査・検討





資本・財務政策

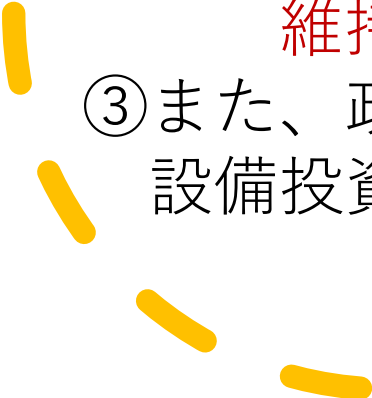
①配当政策

→ 安定配当を基本としつつ、企業価値向上のため常に増配も視野に入れていく。

②計画的な資金調達

→ 厳選された投資を行いながら、健全なバランスシートを維持・発展させる

③また、政策保有株式売却は資本効率の向上を勘案し、設備投資等に対応し適宜実施





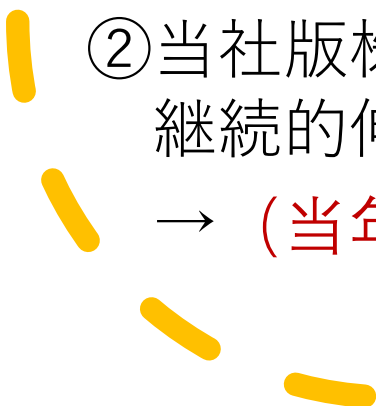
定量目標

①2024年度における簡易営業CF 6 億円達成
(簡易営業CF = 営業利益 + 減価償却費)

→ 投資をしつつ稼ぐ力も成長

②当社株主総利回り (TSR、Total Shareholder Return) の
継続的伸長

→ (当年度1~3月平均株価 + 配当) ÷ (前年度1~3月平均株価)



終りに

今後とも株主様を始めとして、ステークホルダーの皆様と長く良いお付き合いのできる会社であり続ける所存です。ご支援よろしく申し上げます。



本資料にて開示されている将来予測は、本資料の発表日現在の判断や入手している情報に基づくもので、既知および未知のリスクや不確実性あるいはその他の要素を内包しており、これらの目標や予想の達成、将来の業績を保証するものではありません。上記のリスクや不確実性あるいはその他の要素は、当社の今後の有価証券報告書や四半期報告書等の記載にも含まれます。